

令和7年度（2025年度）

管理事業名	介護保険運営事業				総合計画 の体系	大綱 3 福祉・健康				
						政策 1 高齢者の暮らしを支えるまちづくり				
						施策 3 介護保険制度の安定的運営				
主な歳出 予算科目	介護保険特別会計	(款)	2	介護保険給付費	(項)	1	介護サービス等諸費	(目)	1	居宅介護サービス等給付費
部局名	福祉部	予算執行 所属		高齢福祉室						
事業の目的と概要										
(1) 目的 高齢者が介護を必要とする状況になっても、介護サービスを受けることにより、安心して住み慣れた地域での生活を続けることができるよう適正な介護保険制度の運営を行う。										
(2) 概要 介護サービスを利用するための介護認定業務、並びに介護サービスを利用した時の給付業務を行う。また、第1号被保険者の介護保険料の賦課徴収業務を行う。										

I 成果指標（活動指標）

指 標 名	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	指 標 の 定 義
要介護・要支援認定者数	人	19,323	19,880	20,491	要介護・要支援認定者の数
第1号被保険者保険料の 収納率	%	98.02	98.27	98.41	調定額に対する収納済額の割合

II 活動実績・成果

【成果指標（活動指標）1】要介護・要支援認定者数についての評価 ・令和7年度 20,491人（前年比：611人の増） ・高齢化に伴い、介護を必要とする人が増加しているが、ケアマネジメントによる介護サービスが提供されるよう努めている。 【成果指標（活動指標）2】第1号被保険者保険料の収納率についての評価 ・令和7年度 98.41%（前年比：0.14ポイント増） ・訪問納付勧奨、滞納整理業務の債権管理課への移管、原課での差押え実施等の取組を進めることにより少しずつでも収納率を伸ばしている。 【財務情報に基づいた評価】 ・介護保険給付費の財源については、50%は公費（国・府・市）、残り50%は第1号被保険者（65歳以上の人）と第2号被保険者（40～64歳の人）の保険料で構成されている。 ・介護保険制度運営の事務経費である総務費については、市負担である一般会計繰入金が主な財源となっている。	
--	--

III 課題と今後の取組

高齢者人口の増加に伴い、介護を必要とする人も増加している。要介護認定率は年齢の上昇に伴い高くなることから、特に75歳以上の高齢者人口の伸びは要介護・要支援認定者の伸びに結びつき、介護保険給付費が増加する要因となる。 国の介護保険制度のもとで実施している事業で、国・府などの負担割合が定められ財源が一定確保されているが、介護保険料は被保険者の負担であり、一般会計からの繰入金は市の負担であるため、財源の確保が課題となる。	
---	--

IV 財務情報

◆貸借対照表【BS】

(単位：千円)

勘定科目	令和6年度末 A	令和7年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和6年度末 A	令和7年度末 B	差額 B-A
現金預金	379,471	837,098	457,627	流動負債	9,583	11,932	2,349
未収金	155,786	152,562	△3,225	地方債	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	9,583	11,932	2,349
徴収不能引当金	△43,788	△47,757	△3,969	未払金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
土地	-	-	-	固定負債	112,883	103,022	△9,861
建物・工作物	-	-	-	地方債	-	-	-
リース資産	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	退職手当引当金	112,883	103,022	△9,861
無形固定資産	77,739	130,972	53,232	リース債務	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
土地	-	-	-	負債の部合計	122,466	114,954	△7,512
建物・工作物	-	-	-	純資産	3,507,633	3,694,213	186,580
建設仮勘定	-	-	-	重要物品	-	-	-
重要物品	0	0	0	図書館資料	-	-	-
図書館資料	-	-	-	投資その他の資産	3,060,891	2,736,294	△324,597
投資その他の資産	3,060,891	2,736,294	△324,597	出資金	-	-	-
出資金	-	-	-	長期貸付金	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	基金	3,060,891	2,736,294	△324,597
基金	3,060,891	2,736,294	△324,597	徴収不能引当金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	その他債権	-	-	-
その他債権	-	-	-	資産の部合計	3,630,099	3,809,168	179,069
資産の部合計	3,630,099	3,809,168	179,069	負債及び純資産の部合計	3,630,099	3,809,168	179,069

◆行政コスト計算書【PL】

(単位：千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	525	544	526	△18
国庫支出金（経常費用充当）	6,591,361	6,885,598	7,572,833	687,234
府支出金（経常費用充当）	4,024,629	4,160,323	4,379,059	218,735
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	4,628,290	4,810,496	5,072,735	262,239
受取利息及び配当金	27	857	8,044	7,187
その他	13,683,586	14,681,018	15,063,040	382,022
経常収入 小計 (a)	28,928,417	30,538,837	32,096,237	1,557,400
給与関係費	217,462	240,124	267,623	27,500
物件費	442,419	423,248	478,938	55,690
維持補修費	7	20	11	△8
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	28,512,914	29,850,695	31,098,441	1,247,747
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	28,628	28,628	23,857	△4,771
徴収不能引当金繰入額	25,639	47,468	24,966	△22,502
賞与引当金繰入額	9,937	9,583	11,932	2,349
退職手当引当金繰入額	13,195	30,513	3,714	△26,799
支払利息	-	-	-	-
その他	151	158	164	6
経常費用 小計 (b)	29,250,352	30,630,436	31,909,647	1,279,210
経常収支差額 (a)-(b)=(c)	△321,935	△91,599	186,590	278,189
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計 (d)	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別費用 小計 (e)	-	-	-	-
特別収支差額 (d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額 (g)	-	-	-	-
当期収支差額 (c)+(f)+(g)	△321,935	△91,599	186,590	278,189
一般財源充当額	-	-	-	-
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	201	100	10	△91
再計	△322,135	△91,700	186,580	278,280

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【CF】

(単位：千円)

区分	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	28,907,641	30,463,693	32,078,300	1,614,606
行政サービス活動支出	29,181,984	30,544,906	31,868,171	1,323,265
行政サービス活動収支差額	△274,343	△81,212	210,129	291,341
投資活動収入	1,135,445	617,927	787,011	169,084
投資活動支出	872,656	948,546	539,503	△409,044
投資活動収支差額	262,789	△330,619	247,508	578,128
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△11,554	△411,832	457,637	869,469
一般財源充当額	-	-	-	-
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	201	100	10	△91
前年度からの繰越金	803,157	791,403	379,471	△411,932

財務諸表の特徴的な事項

勘定科目等	特徴的な事項
【BS】 無形固定資産	介護保険システム標準化対応による増 77,089千円、介護保険システムの減価償却による減 23,857千円
【BS】 基金	介護保険給付費準備基金の積立による増 462,414千円、取崩しによる減 787,011千円
【PL】 国庫支出金 府支出金	介護保険給付費の増加に伴う介護給付費負担金（国庫支出金）、介護給付費財政調整交付金、介護給付費負担金（府支出金）の増
【PL】 負担金・補助金・交付金等	介護保険サービス利用者の増加等に伴う介護保険給付費の増
【CF】 行政サービス活動支出	介護保険給付費（審査支払手数料含む）31,093,013千円

単位当たりのコスト分析（「経常費用 小計(b)」÷「実績」）

単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度
第1号被保険者（65歳以上）	コスト 320,706 円 実績 91,206 人	335,070 円 91,415 人	347,263 円 91,889 人
	コスト 円 実績 円	円	円
分析内容	第1号被保険者（65歳以上）1人あたりのコストは347,263円となり、昨年度より12,193円増えている。		

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	147,505	5,525	16.50
会計年度任用等	95,734		
特別職非常勤	40,030		
合計	283,269		

分析指標

(単位：%)

分析指標	年度	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差 B-A
施設老朽化比率		-	-	-	-
施設維持補修費比率		-	-	-	-
経常費用対公共資産比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		18.5	28.1	31.3	3.2
受益者負担比率		20.5	21.2	20.8	△ 0.4
一般財源充当比率		-	-	-	-